

イギリスにおける視覚障害教育の史的発達

河 合 康*

(平成3年4月30日受理)

要 旨

救貧制度の展開とともに変貌してきたイギリスの視覚障害児・者の教育は、1871年にリバプールに最初の盲学校が設立されのを嚆矢として進展していった。初期の盲学校は職業訓練に重きが置かれており、学校運営も子どもの作業による収入に負うところが大きかった。1870年、76年、80年の教育法により、普通教育の義務制は整備されていくが、視覚障害児を含めて障害児は就学が免除されていた。一方、1886年に「盲・聾王立委員会」が設置され、委員会報告が1889年に提出され、その影響を受けて、スコットランドにおいては1890年に、イングランドとウェールズにあっては1893年に「初等教育（盲・聾児）法」が成立した。同法により、5歳から16歳までの盲児に対する義務教育制度が確立した。これを契機に、盲児だけでなく弱視児に対する教育、就学前の視覚障害児のためのサンシャイン・ホーム、視覚障害児・者のための中等・高等教育、などが整備されていった。第二次大戦後は、「1944年教育法」の施行規則に基づいて盲と弱視が別個の 카테고リーに分類され、それに対応して、また各年齢段階に即応しながら、様々な教育形態が準備されていった。

KEY WORDS

Great Britain イギリス
blind 盲

education for the visually handicapped 視覚障害教育
partially sighted 弱視

1 はじめに

わが国の場合も含めて諸外国における特殊教育は、まず視覚障害・聴覚障害教育が先行し、次いで、精神遅滞、肢体不自由、病虚弱などのその他の障害分野における教育が整備されていくという経緯を経るのが一般的である。また、特殊教育の発達は、一般義務教育制度の進捗と関連すると同時に、ある障害分野の発達が他の特殊教育分野のそれを動かすというように個々の障害分野は有機的関連をもって進んでいく¹⁾。この意味からも、早期に教育体制が整備された視覚障害教育の発展過程を検討することは、特殊教育全体の流れを把握する上で必要不可欠の作業となる。

本稿では、先進諸国の中でも最も早期に義務教育制度並びに特殊教育制度を整備させていったイギリスを取り上げ、視覚障害教育がいかなる理念に支えられ、いかなる経緯を経て成立・発展してきたのか、またその特質は何であったのかを明らかにすることを目的とする。

* 障害児教育講座

2 視覚障害教育前史 (1870年以前)

2.1 救貧法下における視覚障害児・者

西ヨーロッパの先進諸国における、12世紀以降の貨幣経済の発達や囲い込み運動、及び16世紀の宗教改革による社会秩序の混乱は、多数の貧民を生み出し、その多くが都市に集中し、社会的不安を引き起こすに至った。こうした状況に対処するために行政当局による救貧事業が開し、その動きの集大成として成立したのが、1601年の「エリザベス救貧法」であった。同法では、貧民を①労働能力がある貧民、②労働能力がない貧民、③扶養者がいない児童、に分け、①には施設に入れて労働を強制し、労働を拒否する場合は懲治監や一般の監獄に送り込むなどして刑罰を厳しく課し、②には救貧院への収容といった公的措置を講じ、③に対しては徒弟奉公を強制した。当時、盲児や盲人は、一部裕福な家庭の者を除くと、老人、病人、虚弱者などと同様に労働能力がない貧民の範疇に入れられていた。

一方、18世紀後半、産業革命が進展し単純作業が増えると、熟練した職人から婦人や児童へ労働の比重が移行し、児童に対する過酷な労働、失業者の増大といった様々な社会問題が生じてきた。こうした、状況に対処するため「エリザベス救貧法」を修正する法律が生まれた。まず、1782年「ギルバート法」が制定された。同法により、それまで貧民は救貧院やワーク・ハウスと呼ばれる施設に一まとめにして混合収容されていたのが、労働能力がある貧民には自宅や近所で仕事ができるように斡旋し、また低賃金による貧困の場合には賃金補助を与えることになった。これにより、労働能力がある貧民とそうでない病人・老人・障害者などの貧民の生活の場が分離されることになり、救貧対策が多様化していった。こうして、貧民が次第に分化していく過程で、盲児や盲人に対する関心が、特にヒューマニストを中心にして、高まっていた。

たとえば、ブラックロック (Blacklock, T. D.) は、1783年にブリタニカ百科事典の「盲」の項目を執筆し、盲教育の必要性を指摘しており、また、詩人ラシュトン (Rashton, E.) は盲学校設立の運動を行った²⁾。こうした動きの中で、1791年に財政的には十分ではなかったがダネット (Danett, H.) 牧師らを中心としてリバプールに最初の盲学校 (School for the Indigent Blind) が設立され、続いて1793年にはブリストル盲養育院 (Bristol Blind Asylum) が設立された。名称に、貧窮を示す indigent や慈善的救貧保護施設を意味する asylum が用いられていることから察知されるように、初期の盲学校は救貧制度と密接な関連を持っていた。リバープルの盲学校は、当時盲人だけを対象とした唯一の学校であった。当時は、職業授産所的な性格が強く、盲児だけでなく盲人が多数おり、箆作りや編物などの手仕事が行われていた。この理由としては、当時財政的に学校運営が困窮しており、盲人たちの作業による収入に依存するところが大きかったという背景がある。

2.2 「新救貧法」以降の視覚障害教育

1834年に成立した「新救貧法」は、19世紀のアダム・スミスらの自由放任主義の思想に基づき、労働と自助努力こそ最高の美德であり、貧困は個人の責任であるとして、以下の3つの基本原則を掲げていた。①中央政府に救貧制度を指導・監督する中央統制機関を置き、救済を全

国的に統一したかたちで行う(均一処遇の原則)、②救済を受ける者の生活は働いている者の最低限度の生活を越えてはならない(劣等処遇の原則)、③労働能力がある貧民を居宅において保護することを禁止し、ワーク・ハウスに収容する(労役場制度)。「新救貧法」の第一の目的は救貧費の削減にあり、厳しい貧民対策が実施された。しかしその効果は上らず、救貧費は増大する一方であった。

こうした状況下で、救貧対策が次第に「救貧」から「防貧」へと性格を変容させていった。盲教育もこれに沿って展開し、これまでの盲学校における職業技術的な教育が見直されてきた。こうして、教育の場と職業訓練の場との制度的分離が考えられてくるようになった。それと共に一般教育の必要性が唱えられるようになり、知識獲得の手段としてそれまで使用されていた凸文字の問題が浮上してきた。アーミテイジ (Armitage, T. R.) は、1868年に「イギリス内外盲人凸文字改良協会」(British and Foreign Society for Improving the Embossed Literature of Blind)を設立し、ブライユ点字の採用を主張した。その主な理由は以下の通りであった³⁾。

- ・点字版を用いれば、書き方が簡単で、かつ早く出来上がる。
- ・読み方も早い。
- ・約25%空間が節約できる。
- ・裏面を用いて行間を書くことによりさらに20%空間が節約できる。
- ・書く時の間違いが少ない。

こうした理由は実証的な研究に基づいており、その後多くの盲学校に影響を及ぼすことになった。これ以後、凸文字とブライユ点字の使用をめぐる10年近く論争が続けられたが、1880年代から90年代にかけて、点字が広く採用されるようになり、1900年までに一般に採用されるようになった⁴⁾。

上述の通り、18世紀後半から教育としての形態を整えつつあった視覚障害教育は、Tablet⁵⁾の通り、1860～40時代に学校数が増加した。40年代後半から50年代にかけて学校の設立は停滞したが、1860年代になると、再び盲学校が設立されてくる。そして、この当時の盲学校は、職業技術訓練の場としてワークショップを併設し始めるようになっていった。

3 「1870年教育法」制定に伴う視覚障害教育の展開

イギリスにおける公教育制度の義務化は、1870年、1876年、1880年の各教育法によって段階的に整備されていった。

まず、「1870年教育法」では、子どもの就学を親に要請するとともに、以下の理由のある場合は就学が免除されると規定している⁶⁾。

- ①他の方法で十分に教育を受けている子ども
- ②心身の障害やその他やむを得ない理由により学校への出席ができない子ども
- ③子どもが住んでいる所から、地方規則によって規定しているような3マイル以内に通学できるような公立小学校がない場合

「1876年教育法」は、親に子どもへ就学義務を課したが、そこでは、就学免除規定として①が削除されている。さらに、地方教育当局への学校設置義務を課した「1880年教育法」においては、心身障害児だけが免除規定の対象となった。結局、当時の世界の激しい市場獲得競争下

Table 1 盲学校の実態 (1888年時点)⁵⁾

学 校 名 設立年	幼稚園部	フ リ ン グ シ ョ ッ プ	教 師 数		児 童 数			就学年令	在学期間
			盲	健	男	女	計		
リバプール盲学校	1791	○	1	1	21	15	36	10~45	6
エディンバラ王立盲学校	1792	○	5	3	24	19	43	~16	16まで
ブリストル盲学校	1793			2	14	7	21	男9~21 女9~25	
ロンドン盲学校	1799	○	1	4	105	93	198	7~22	6
ノーウィック盲学校	1805	○	1	1	20	19	39	10~55	
グラスゴー盲学校	1806	○	1	1	6	5	11	7~14	3
ダブリン盲学校	1815		1	1		45	45	5~60	
エクゼター盲学校	1819	○	4	1	10	3	13	8~21	
アルスター盲ろう学校	1831	○			14	11	25	8~13	
ヨークシャー盲学校	1833	○	3	3	44	27	71	10~17	~20まで
ロンドン教育協会盲学校	1838	○	4	3	35	27	62	男8~17 女8~28	9
ヘンショウ盲学校(マンチェスター)	1838	○	4	5	47	32	79	9~14	
ニューキャッスル王立盲学校	1838	○	2	1	13	16	29	7~16	
リバプール・カトリック盲学校	1841	○		5	30	20	50	無	
ブライトン盲学校	1842		1	1	22	24	46	8~17	男女 18まで 21まで
バース盲ろう学校	1842		1	2	6	11	17	6~10	男女 13まで 16まで
アバディーン盲学校	1843	○		1	9	3	12	7~16	18才まで
ノッティンガム盲学校	1843	○	1	1	28	26	54	7~16	7
パーミンガム盲学校	1846	○	6	3	35	31	66	10~21	
セント・メアリーカトリック盲学校	1858	○				159	159	無	
セント・ジョセフ盲学校(ダブリン)	1859			3	38		38	7~	4~5
シェフィールド盲学校	1860	○	2	3	23	28	51	無	
ブリマス盲学校	1860	○	1	1	5	1	6	8~	5~7
ハンブシャー盲学校	1863	○	1	2	10	7	17	8~12	男~21まで 女~24まで
スワンシー盲学校	1866	○	1	1	13	11	24	男8~14 女8~25	4~8
ウースター盲学校	1867		3	1	14		14	7~	
ブレストン盲学校	1867	○	2		2	3	5	5~14	
インバーネス北盲学校	1868	○	1	2	5	10	15	8~16	
ダンディー盲学校	1869	○	1	1	5	8	13	無	
リーズ盲ろう学校	1869	○	2	2	4	10	14	5~15	
ロンドン・ゴールドスミス盲学校	1869		3	1	15	15	30	男3~12	
王立盲教員養成校	1872	○	4	6	89	73	162	7~12	
東部ロンドン盲学校	1874	○	1	2	16	10	26	男 ~14 女 無	
セント・ラファエロ盲学校	1885	○	5	5		30	30	無	
		10	24	63	69	722	799	1521	

においては、労働力の再生産という点が重視されていたため、盲児を含めて心身障害児は取り残されていったのである。

では、当時の視覚障害教育の状況はいかなるものであったのだろうか。

1872年にロンドン学務委員会は、盲児は学校教育に不適當であるとの見解を示したが、1870年教育法によって、下層階級にも教育が広まっていったことにより、次第に盲児の教育にも関心が示されるようになった。盲教育関係者の強い要請によって、盲学校に収容できない盲児は公立学校に通学するようになるが、そこでは彼らのニーズに応じた教育は施されず、放置されているのに近い状態であった。これに対して盲教育関係者は強く反発し、その結果、1879年に公立学校の中に、盲児を対象とする特別学級が設置され、一定時間かれらの障害を考慮した教育が施された。その後、この学級はセンターとなり、ロンドンを中心に活発に活動を展開し、1888年には、18カ所にまで増え、そこで教育を受ける盲児の数は132名にまでになった⁷⁾。

また、この時期にウスター・カレッジやロイヤル・ノーマル・カレッジが設立され、高等教育への道も開かれてくることになる。

1866年、ヨーク (York) のウイルバーフォース訓盲院 (Wilberforce School for the Blind) の院長 (Superintendent) であったテイラー (Taylor, W.) の計画により、ウスター (Worcester) に盲児のためのカレッジ (College for the Blind Sons of Gentlemen) が設立されている。この事業に協力したのは、僧侶のブレイアー (Blair, H.) とウスター・キング学校 (Worcester King School) のフォースター (Forster, S. S.) であった⁸⁾。その後、ブレイアーはウスターのマーチンズ院の牧師に任命されたため1872年に同校を辞したが、フォースターが13名の男子を抱えるこの学校を引き継いだ。生徒の年齢は7～19歳に渡っていった⁹⁾。彼は熱心に仕事に励み、絶えず財政的援助を訴えていた。その努力が徐々に結実し、1873年までに1000ポンドの寄付が集まり、15年後にはこの基金が2倍となり、また、クロスワーカー会社 (Clothworker's Company)、アピングハム学校 (Uppingham School)、ガードナー信託会社 (Gardner's Trust) から奨学金が得られるようになった¹⁰⁾。こうして、1889年には学校は信託資金によって賄われ、会社の理事によって運営されることになった。教育の力点は、古典・神学・英文学・数学に置かれており、そのほかフランス語・歴史・音楽も教えられていた¹¹⁾。しかし、学校は14名の男子を抱える小規模なもので、その内2名は晴眼児であった。というのは、当時、僧侶の子どもを適当な数だけ入学させ、僧侶と盲児に奉仕させるという方針があったからである。子どもと同様に、教職員も盲人と晴眼者の両方がおり、フォースターをのぞく4名の牧師のうち3名が盲であった。教師と生徒の比率に恵まれていたため、本校は十分な成果を上げることができた。具体的には、開校初期の20年間に4名が大学で最優 (Firsts) を、7名が優 (honours degree) を獲得している。

一方、1872年5月、アーミテイジとキャンベルの熱意と尽力により、また、イギリス内外盲人連合 (British and Foreign Blind Association) (後の RNIB) と「慈善組織協会」 (Charity Organization Society) の資金援助により、2名の子どもを迎えてロイヤル・ノーマル・カレッジ (Royal Normal College) が開校した。同校の目的は「この国の盲児に、徹底した一般教育と音楽教育を与え、オルガン奏者、音楽教師、ピアノ調律師として生計を立てる能力を身につけさせること」¹²⁾であった。学校には3つの部門、すなわち、一般教育、音楽理論と実践、ピアノ調律があった。建物は、クリスタル宮殿 (Crystal Palace) に近いノーウッド (Norwood) にあり、そこでは、子どもたちはいつも大音楽家のすばらしい歌声や楽器演奏を聞くことがで

きた。子どもは、7歳になると一般教育部門に入学が許可され、13歳になると上級学校へ進学することができた。17歳になると、音楽教師希望者のための高等コース(advanced course)が設定されていた。本校が実績を上げ、評判が広まってくると、他の地域からも入学者が増加してきた。そして、10年後には生徒数170名を数えるに至った¹³⁾。

こうして徐々に、視覚障害児・者に対する教育が充実してきたが、普通教育に比べると依然として不十分な点が多かったのである。

4 「盲・聾王立委員会」の設置と委員会報告書

「慈善組織協会」は、1874年7月13日に、視覚障害児の職業訓練の状態を検討するための特別委員会の設置を決議した。同委員会は調査を実施し、1876年2月21日に、「盲児の職業訓練」(Training for the Blind)という報告書を提出した。同報告書では、さらに、国家による財政的援助が必要であること及び王立委員会(The Royal Commission)を設置してイギリス全国における視覚障害者の実態調査を行うべきであることを主張した。

こうした動きを背景にして、1885年に、盲教育に関する王立委員会がウェストミンスター公爵を議長として設置され、翌1886年に聾教育の問題を含めるように同委員会は再編され「盲・聾王立委員会」(The Royal Commission on the Blind and Deaf)となった。盲教育が先行した理由としては、アーミテイジや内外盲協会(British and Foreign Blind Association)の活動によって、盲施設間の協調が聾施設間のそれよりも強かったこと¹⁴⁾が、挙げられる。盲関係者としては、ロイヤル・ノーマル・カレッジのキャンベル(Campbell, F. J.), 盲人友愛慈善会(Blind Man's Friend Charity)のジョンソン(Johnson, E. C.), アーミテイジらが加わっていた¹⁵⁾。委員会は、イギリスやヨーロッパ諸国の訪問・調査を行い、国内外の専門家150名から意見を聞き、1889年7月、全4巻、1500ページを越す報告書を提出した。報告書では盲教育全般について触れているが、特に次の点が強調されている¹⁶⁾。

- ・5—16歳までを義務就学とすべきである。
- ・初等教育段階では、公立学校における正眼児との共学が望ましい。
- ・盲学校寄宿舎教育は重複障害児等の特殊な場合に望ましい。
- ・16歳までとしたのは、職業技術教育を義務就学の段階に含めるためである。

職業技術教育を義務教育の中に含めて、義務就学年限を普通教育よりも2年間長くしているところに大きな特徴が認められる。

しかし、同報告書の基本的理念は、教育を与えないままでおくと結局は国家の負担となるので教育を施せば救済費の削減につながる、というところにあったという点で限界があった。

5 「1893年初等教育(盲・聾児)法」の成立

王立委員会の勧告に基づいた法案は、スコットランドにおいては翌1890年5月に提出され、8月に成立している。しかし、イングランドとウェールズにあっては、法案が日のめを見るのは4年を待たなければならなかった。では、この間いかなる経緯を経たのであろうか。

スコットランドとは異なり、イングランドとウェールズでは、5月になっても法案が提出されなかったため、エガートン(Egerton)、プレイファア(Playfair)、マンデラ(Mundella)は、政府に対してこの点を質している。6月の返答は以下の通りであった。「法案に関連して生じた難しい問題が解決され次第直ちに提出する予定である」¹⁷⁾結局、法案は7月に第一読会に提出されたが、「難しい問題」が具体的に何をさしているのかが判明したのは、第二読会において克蘭ブルック(Cranbrook)が次のように陳述した時であった。

「盲児・聾児の教育に必要な経費は、普通児の場合に必要な経費とは全く異なる基準に基づいていなければならない。それ故、イングランドでは、この点を解決する基準を決める際に多少問題があった」¹⁸⁾つまり、問題の本質は、財政的側面にあったのであり、これが法案の審議を妨げたのである。しかしこれも、王立委員会が、障害児を教育することの経済的功利性を強調している点を鑑みれば必然的なこととも言えよう¹⁸⁾。結局この法案は、上院は通過したが、下院では審議されず、1891年に再度提出されている。

上院の第二読会で、ノートン(Norton)議員は、財政面から法案に反対意見を述べている。その一つは、盲児に職業訓練を与えれば、職人は公費で訓練された徒弟を得ることになろうというものであり、いま一つは、親たちは、盲児や聾児の教育に対して普通教育以上に税を払う必要はない、というものであった¹⁹⁾。これに対して、エガートンが、「不幸にも、盲と聾という障害に苦しむ子どもをもったという理由だけで、親に税の負担がかかるようなことがあってはならない」²⁰⁾と反論し、ノートン議員の修正案は否決された。代わって、エガートンは、盲児・聾児の義務教育年限を14歳から16歳にすべきであるという修正動議を出し、1日中審議した後、この動議は認められた²¹⁾。しかし、法案は会期終了直前になって下院に回ったため、成立するには至らなかった。

1892年、法案は再々度提出され、上院は難なく通過した。しかし、時の首相サリスベリー(Salisbury)は解散に打って出たが、選挙に敗北したため、またもや法案は成立しなかった。

1893年、4たび法案は提出された。グラッドストーン(Gladstone)内閣の新しい文部次官(Vice-President of the Education Department)のアクランド(Acland A.)の尽力により、法案は、4年にも及ぶ審議を経て、ようやく1893年9月12日に成立したのである。

6 「初等教育(盲・聾児)法」成立以降の視覚障害教育

6.1 盲児に対する教育

「1893年初等教育(盲・聾児)法」(Elementary Education (Blind and Deaf Children) Act)の内容は王立委員会の勧告に沿ったものであった。同法は、盲児に対する5—16歳までの義務就学と教育当局の学校設置義務を課した義務教育法である。後者の義務は、学校の設置が既存の施設内学校の助成によってその義務が果たされることになっていた。補助金については、文部省の認可を受けた学校は、子ども一人当たり5ポンド5シリングが交付されることになった。しかし、その条件として視学官(Her Majesty's Inspector)に査察の門戸を解放しなければならなかった。一人当たり5ポンド5シリングという金額は、確かに普通児よりも高額であったが、王立委員会の勧告よりもまた実際の経費よりも低額であった²²⁾。

しかしながら、本法律は全体的にみれば良い結果をもたらした。1894年以降、盲児のほとん

どすべてが学校に通えるようになった。これは、既存の学校を拡張することによってなされた。たとえば、1893年のブラッドフォード盲学校、1894年のニューカッスル盲学校、ヨークシャー盲学校などが挙げられる。一方、盲学校に在籍する児童生徒数が増加するのに伴い、学力水準の低下という問題が生じてきた。しかし、各施設で多くの改善がなされ、教師に高額給与を支払えるようになるにつれ、学校は有能な教師の指導を得ることが出来るようになった²³⁾。その結果、学力の低下に歯止めをかけることができた。

しかし、教育を受けれるようになったとはいえ、子どもの多くは施設内学校に受け入れられていた。実際、新設された学校はわずかであり、通学制の学校を開設したのはロンドン市と北部の工業都市の一部だけであり、また、寄宿制の学校を開設したのはリーズ(Leeds)学校委員会(School Board)だけであった。しかし、これも、盲児と聾児は別々に教育されるべきであるという王立委員会の助言に反するもので、盲児と聾児の両者を対象としていた²⁴⁾。こうした問題の原因は、「1870年教育法」と「1876年教育法」にあったといえる。なぜならば、両法により、規模の小さい学校委員会が多数作られたからである。小規模の委員会が単独で学校を作るのは困難を極めていたのである。

そんな中で、幾つかの学校委員会が連合して学校を作るケースもみられた。ノース・スタンフォードシャー(North Stanfordshire)では、5つの学校委員会が連合して学校を一つ開校している。しかしこれも、盲児と聾児の両者を対象にしているという点で限界があった²⁵⁾。

一方、単独で学校開設に努力を重ねた委員会もあった。ヨークシャー(Yorkshire)のノース・ビアレイ(North Bierley)就学委員会は、4人の盲児のために一室を借りて特殊学級を開設している。また、サマーセット(Somerset)のウエリントン(Wellington)学校委員会もわずか3名の盲児のために1学級開設している²⁶⁾。しかしこれらは例外で、多くの小規模の学校当局は、適切な教育措置を講じるという責任から逃れようとしていた。

一方、「1921年教育法」の第5章の規定より、盲・聾・欠陥・てんかんの4つの障害カテゴリーが認められた。地方教育当局に対しては、白痴(idiots)、痴具(imbeciles)以外の欠陥児を発見する義務が課せられていたが、盲に関してはこの種の規定はなかった。また、4つのカテゴリーに属する子どもを有する親には、7歳(盲・聾の場合は5歳)から16歳まで適当な特殊学校に通わせることが求められた。地方教育局には、そうした教育措置を保障する義務が課せられ、また16歳以降も継続教育を講じる権限が与えられた²⁷⁾。

6.2 弱視児教育の展開

1907年、弱視児に対する特別な措置がロンドンで講じられることになった。それ以前は、弱視児の教育は盲学校で行われおり、教育内容は盲児の教育と変わりがなかった。1902年にロンドン市学務委員会に移ったカー(Kerr, J.)は、ロンドンの小学校の実態調査を行い、また、自らの盲学校での検診に基づき、近視の子どもに対しては特別な教育が必要であるとの見解を強めていった。そして、1905年のロンドン州会宛の年次報告書において、視力保存学級(sight saving classes)の設置を唱えた。また、ロンドン州会付の眼科医ハーマン(Harman, N. B.)も、盲学校に在籍している子どものうち、単なる重度の近視にすぎない者が多数いると感じていた。ハーマンは、1907年にロンドンで開催された第二回国際学校保健衛生会議(Second International Congress of School Hygiene)において、この弱視児の教育の問題について提起した。カーやハーマンの努力が実り、ロンドン州会は、盲学校に在籍する弱視児に対して、

点字の代わりに、大きな活字を用いて読み書きを教えられるよう措置を講じた。また、ノッチンガム (Nottingham) 教育委員会も、同様な指導が与えられる盲学校に、重度の近視の子どもを入学させるようにした²⁸⁾。

一方、1908年1月には、キャンバーウエル (Camberwell) のバウンダリー・レイン (Boundary Lane) 小学校に、重度の近視と他の視覚障害をもつ子どものための世界最初の特級学級が開設された。開設時在籍していた20名のうち14名は近視であった。この学級は、近視の子どものみを対象としていたわけではなかったが、過半数がこの種の子どもであったため、近視学級 (myope class) と呼称されていた。この名称は後の学級や学校に採用されていった²⁹⁾。

キャンバーウエルの学級は、後のイギリスおよび諸外国のモデルとなった。たとえば、1909年、ボストンのパーキンス盲学校 (Perkins Institution for the Blind) の校長アレン (Allen, E.) がこの学級を訪れ、アメリカに帰国後、同様な学級を設置すべきであると提言している。これに基づいて、ボストン教育委員会 (Boston Board of Education) は1913年にアメリカで最初の視力保存学級 (conservation of vision class) を開設した。フランスやドイツにおいても同年までにこの種の学級が設置されており、イギリスでは8つの地方教育当局が同様な措置を講じている。20年後には、この種の学級を設ける学校は37校存在し、約2000名の弱視児が教育を受けており、また、18の盲学校が弱視児に特別な教育を行っていた³⁰⁾。

また、1934年の「弱視問題教育調査委員会」 (Board of Education Committee of Inquiry into Problems relation to Partially Sighted Children) の報告は、弱視児はできるだけ普通学校内の学級で教育を受けるべきであり、盲児と一緒に教育を受けてはならない³¹⁾、と提言している。こうした考えは、戦後の視覚障害教育に継承されていくことになる。

6.3 盲幼児の教育

1918年、全国盲協会 (National Institute for Blind) は、ハートフォードシャー (Hertfordshire) のコーレウッド (Chorleywood) にサンシャイン・ホーム (Sunshine Home) を開設した。これは、寄宿制の保育学校で2歳から5歳までの家庭条件に恵まれない幼児25名を受け入れていた。同校に入っている子どもたちは、両親の放任・拒絶・過保護などのため、盲による原因以上の発達の遅れを伴っていた。同校の基本的精神は、「子どもたちが普通の人間として、成長し、盲を克服すべき障害として認識し、対処できるように教育すること」³²⁾であった。

6.4 盲児の中等教育

また、全国盲協会が1921年に設立したコーレウッド・カレッジは、盲女子の中等教育を目的とした学校であり、世界最初のものであった。同校は、パブリック・スクール系統であり、初代校長はモンク (Monk, P.) であったが、校長初め教職員は盲教育の経験を有していなかった。しかし、モンクは校長職に就く前にウスター・カレッジに通って点字の読み書きを学習するなど情熱に燃えていた。同校は、9歳から17歳までの5名の女生徒を対象にして行われた。同校は、開設当初から、財政上の問題に加えて、生徒数が少なすぎることで、年齢幅が広すぎることで、学力が均一でないこと、などの問題を抱えていた。しかし、生徒数が増加し、年齢群別学級編制が可能になると、初期の苦境は緩和されていった。そして、1944年には同校はグラマー・スクールとなり、生徒数は60名を数えることになった³³⁾。

全国盲協会は、さらに、盲男子を対象とした上述のウスター・カレッジにも関心を示していた。同校はすでに個人経営ではなく理事会によって運営されていたが財政は良好とはいえない状態であった。1922年に全国盲協会は同校の経営に参画するようになり、1936年には運営を全面的に担うことになった。同校も1944年にグラマー・スクールとなった。こうして、コーレウッド・カレッジとウスター・カレッジによって盲児の中等教育が確立したのである³⁴⁾。

第二次大戦中、両校を補完していたのは、ノーウッドのノーマル・ローヤル・カレッジであった。キャンベル (Campbell, G.) が1912年に父親の後を次いで同校の校長となっており、盲人教師の訓練を1937年まで継続していた。同校には、職業技術部と学校教育部の2つがあり、前者は16～20歳までの盲人70名が、音楽・ピアノ調律・速記・タイプなどの指導を受けていた。後者には60名の生徒がおり、その一部がグラマー・スクールに進み、修了資格認定試験を受けていた。同校は、1944年以降、シュリュースベリー近くのロウトン・キャッスルに移転したが、同時に、グラマー・スクール進学コースを廃止し、音楽科と商業科の継続的な指導が必要な12歳から16歳の子だけを対象とすることになった³⁵⁾。

また、「1902年教育法」により、中等教育を修了した16歳以降の盲児に対しても職業技術訓練のための補助金が出されるようになっていた。

このように、第二次大戦前に、視覚障害児・者の教育は、就学前教育から後期中等教育までおよそその基本的枠組みを備えていたのである。

7 第二次大戦後における視覚障害教育の展開

戦前においては、障害児関係法令は、1893年の「初等教育（盲・聾児）法」にみられるように普通教育とは別個に全く単独に制定されるか、もしくは「1921年教育法」のように障害児教育関連規定が教育一般規定から除外されて別個に扱われていた。しかし、「1944年教育法」第8条により、障害児教育関連規定が一般の初等・中等教育に関する諸規定の中に位置づけられることになった。障害の種類については、「1944年教育法」の第33条及び翌1945年の教育大臣規則により、盲、弱視、聾、難聴、虚弱、糖尿、教育遅滞、てんかん、不適応、肢体不自由、言語障害の11に分類された。その後、「1959年障害児童生徒及び特殊学校大臣規則」(The Handicapped Pupils and Special Schools Regulations, 1959)により、糖尿が虚弱のカテゴリーに包含され、10種となった。そこでは盲と弱視は次のように定義されている³⁶⁾。

・盲児とは、視力を有しない子ども、もしくは視力が欠損しているかそのおそれがあるため、視力を用いない方法による教育が必要な子どもをいう。

・弱視児とは、視力の障害のために普通学校の通常教育計画に従うと、視力や教育的発達に障害を被るが、視力を用いた特別な方法によれば教育が可能な子どもをいう。

このように、戦後は盲児と弱視児が法的に明確に分類された。これには、政府が以下のような理由で盲児と弱視児の混合学級を認可しなかったという背景がある。「この種の学級の年齢の範囲はあまりにも広すぎて、すべての子どもに適切な教育を与えることができない」³⁷⁾それ故、1965年までに、イングランドとウェールズにおいて盲児と弱視児の両方を扱っていた学校はわずかブリッジエンド (Bridgend) とリバプール (Liverpool) にある2つの盲学校だけであった³⁸⁾。

第二次大戦直後、盲学校は16校あったが、その後10年間に盲学校の数が急増した。その理由としては、小規模ながらも地方に盲学校が設立されるようになったことや、早産児の後水晶繊維増殖症 (retrolental fibroplasia) による盲乳幼児の数が著しく増加したこと、などが挙げられる³⁹⁾。後者については、原因が酸素過剰によるものであると判明すると、1950年代半ばから未熟児網膜症児は減少していった。

また、戦後、弱視教育も急速に進展し、各地に弱視学校や弱視学級が設けられていった。1951年ワーウィックシャーに弱視児を対象としたエクスホール・グランジ学校が開校されており、また、1957年には、バーミンガムに弱視児のためのプリエストレイ・スミス学校が開かれた。同校は、特別な採光を取り入れていた。1960年には、エクスホール・グランジにグラマー・スクールコースが設置され、子どもが中等教育修了試験を受けられるようになった。

一方、戦後になると視覚障害を伴う重複障害児への教育的対応が問題がクローズアップされてきた。1948年に全国盲協会 (Royal National Institute for the Blind) (RNIB) は、戦前からの実験を継続させ、シュリユースベリー (Shrewsbury) の近くのコンドヴァー・ホール (Condover Hall) にこうした子どもたちを対象にした特殊学校を開校した。同校は、肢体不自由、不適応、教育遅滞、てんかん、聾などを随伴する盲児に教育を提供した。こうした子どもの教育水準は確かに低いものであったが、同校は、ウスター・カレッジやコーリーウッド・カレッジ (Chorleywood College) と共に、あらゆる能力程度の盲児に適切な教育措置を施すことを保障したのである⁴¹⁾。

また、1955年までに、当時盛んに唱えられていた早期教育を行うサンシャイン・ホームが10設立されたい。しかし、ボールビー (Bowlby, J.M.) のマターナル・デプリベーションの概念が広まり、また、全国盲協会が家庭サービスを提供することに成功を収めたので、10年後にはサンシャイン・ホームは6に減少し、重複障害を伴う盲児のみを対象とするようになった⁴²⁾。

さらに、1961年、リバプールで、盲児の統合教育の実験を実施することを文部省が認可した。1962年より、聖ビンセント校から選ばれた12歳以上の数名の生徒が近くの普通学校に通学を開始した。リーソス・ルームは、1945年から1956年の間に、25学校53箇所から86学校200箇所に増加している。また、パブリック・スクールに在籍する盲児の数は、1948年から66年の間に529名から5300名に増加しており⁴³⁾、統合教育も徐々に進展していった。

その一方で、1960年代後半以降、盲児の減少に伴い、伝統ある学校が閉校となった。その中には、1972年のローヤル・ノーマル・カレッジも含まれていた。その一方で、活発に活動を続ける学校もあった。エクスホール・グランジは全国規模のサービスを提供しており、またウスター・カレッジも1986年に、女子対象のコーリーウッド・グラマー・スクールと合併して、教育活動を拡大・強化していった⁴⁴⁾。

以上見てきたように、第二次大戦後のイギリスの視覚障害教育は、戦前の成果を継承して、またさらには、新たな試みを導入しながら視覚障害の種類や各年齢段階に対応させて様々な教育措置を講じてきたのである。

8 終わりに

以上、イギリスにおける視覚障害教育の発展過程を、18世紀後半から第二次大戦後まで通史

的に概観してみた。今回は、視覚障害教育の表面的な側面のみの把握に留どってしまったが、今後は、視覚障害児に対する具体的な教育内容の変遷、子どもの実態、視覚障害教育に携わる教師の身分や給与、等を踏まえてより総合的に検討していきたい。

注

- 1) 石部元雄 (1969) : 特殊教育の史的発達について. 教育学研究, 36(1), p.65.
- 2) 山口洋史 (1974) : 盲教育史. 梅根悟監修; 世界教育史体系33 障害児教育史 講談社. p.37.
- 3) 同上; p.43.
- 4) Cole, T. (1986) : Apart or A Part? Open University Press. p.13.
- 5) 山口洋史 (1985) : イギリス障害児教育制度の成立〔1〕——1889年「盲ろう王立委員会報告書」における「義務化」論を中心として——. 兵庫教育大学研究紀要, 5(1), p.166. による.
- 6) 前掲書2)p.49.
- 7) 同上 pp.50-51.
- 8) Pritchard, D. G. (1963) : Education And The Handicapped 1760-1960. Routledge & Kegan Paul. p.68. (岩本憲監訳 (1969) : 障害児教育の発達. 黎明書房. p.87)
- 9) ibid., p.69.
- 10) ibid., pp.68-69.
- 11) ibid., pp.69.
- 12) ibid., p.73.
- 13) ibid., p.73.
- 14) ibid., p.96.
- 15) ibid., p.96.
- 16) 前掲書2) p.53.
- 17) Pritchard, D. G.: op. cit. p.108.
- 18) ibid., p.108.
- 19) ibid., p.109.
- 20) ibid., p.108.
- 21) ibid., p.109.
- 22) ibid., p.110.
- 23) ibid., p.111.
- 24) ibid., pp.111-112.
- 25) ibid., p.112.
- 26) ibid., p.112.
- 27) Department of Education and Science (1978) : Report of the Committee of Enquiry into the Education of Handicapped Children and Young People. HMSO. p.18.
- 28) Pritchard, D. G.: op. cit. pp.203-204.
- 29) ibid., p.204.

- 30) *ibid.*, pp.204-205.
- 31) Department of Education and Science: *op. cit.*, p.16.
- 32) *ibid.*, pp.198-199.
- 33) *ibid.*, pp.199-200.
- 34) *ibid.*, p.200.
- 35) *ibid.*, p.200.
- 36) The Handicapped Pupils and Special Schools Regulations, 1959.
- 37) Ministry of Education (1946): Special Educational Treatment. HMSO. p.13.
- 38) Pritchard, D. G.: *op. cit.* p.212.
- 39) 前掲書2) p.70.
- 40) Cole, T.: *op. cit.* p.117.
- 41) Pritchard, D. G.: *op. cit.* pp.219-220.
- 42) Cole, T.: *op. cit.* p.117.
- 43) *ibid.*, p.118.
- 44) *ibid.*, p.142.

Historical Development of Education for the Visually Handicapped in Great Britain

Yasushi KAWAI

ABSTRACT

The first school for the blind in Great Britain was established by Henry Dannet in Liverpool in 1871. The Liverpool foundation was quickly followed by other private ventures. But these institutions were solely concerned to provide vocational training for the future employment, and relied upon the profits from their workshop. The first senior school for the blind had been founded in 1866 in at Worcester and named "College for the Blind Sons of Gentlman".

The Education Act 1870, 1876, and 1880 introduced compulsory education but exempted handicapped children. The Royal Commission on the Blind and Deaf was constituted in 1886 and reported in 1889. It recommended the introduction of compulsory education for the blind from five to sixteen. The Commission's report was well received. In Scotland legislation quickly followed in 1890, but three years elapsed before England and Wales were similarly covered by the Elementary Education (Blind and Deaf Children) Act of 1893. As the Commission had recommended, blind children were to receive education between the ages of five and sixteen. Certified institutions were entitled to receive a per capita Parliamentary grant for each child but had to be open to inspection. The new Act meant that all blind children would in future be sent to school as of right. Provision for blind children's education had been a statutory duty of the school authorities since 1893 and by 1902 most of the children were receiving education, in maintained schools or in voluntary schools or institutions.

The first provision for partially sighted children was made by the London County Council in 1907. Nursery education for blind children originated in 1918 when the Royal National Institute for the Blind opened the first of its residential Sunshine Homes for deprived blind children. In 1921 the Institute also founded Chorleywood College as a secondary school for blind girls.

The Education Act 1944 and the related Regulations defined 11 categories of the handicapped pupils and divided the blind and the partially sighted. Educational provisions for the visually handicapped were very diverse according to the age and the severity of visual handicap.